

東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)

<愛称 グリーンフューチャー>

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第8期（決算日2025年8月12日）

作成対象期間（2025年2月11日～2025年8月12日）

第8期末（2025年8月12日）	
基準価額	13,751円
純資産総額	4,750百万円
第8期	
騰落率	4.3%
分配金（税込み）合計	450円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジなし）<愛称 グリーンフューチャー>」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界の取引所に上場されている、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ボタンを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

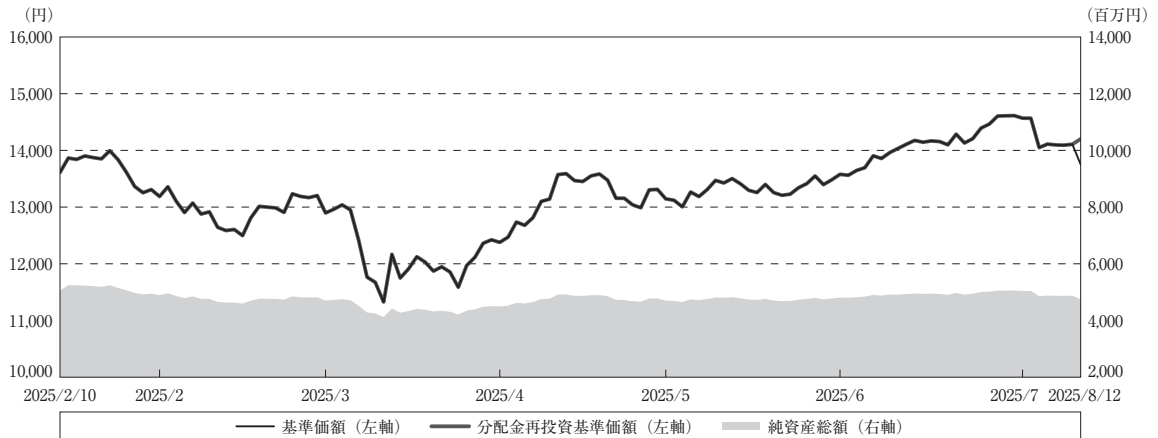
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年2月11日～2025年8月12日）



期 首：13,611円

期 末：13,751円（既払分配金(税込み)：450円）

騰落率： 4.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 期後半、関税交渉の進展や堅調な企業業績を背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・ 米国の関税政策による景気の先行き不透明感などを背景に、株式市場が急落する場面があったこと
- ・ 円高米ドル安が進行したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年2月11日～2025年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	123	0.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(70)	(0.524)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(51)	(0.386)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(2)	(0.017)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(1)	(0.004)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.025)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	130	0.977	
期中の平均基準価額は、13,292円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

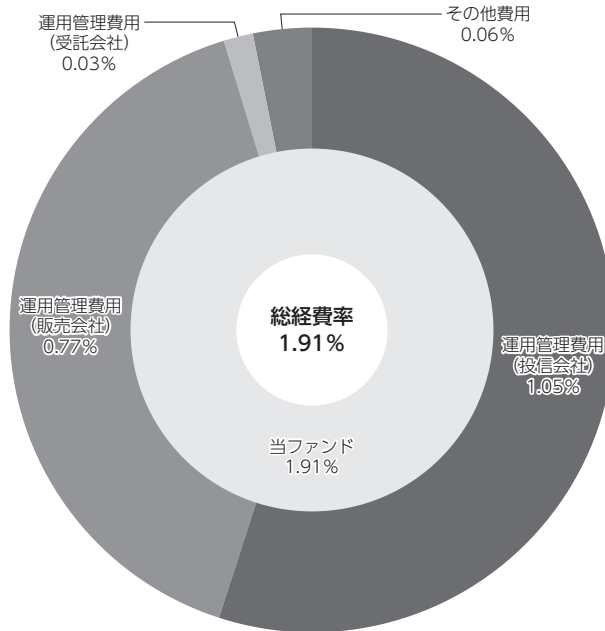
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91％です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年8月12日～2025年8月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年10月4日です。

	2021年10月4日 設定日	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日	2024年8月13日 決算日	2025年8月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,132	12,043	12,615	13,751
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	100	400	490	880
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	12.3	11.9	8.8	16.1
純資産総額 (百万円)	250	8,725	7,536	5,399	4,750

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年8月10日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2025年2月11日～2025年8月12日）

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初から2025年4月前半にかけて、トランプ米政権はカナダ・メキシコへの追加関税を皮切りに、鉄鋼・アルミニウムや自動車・部品といった特定品目、さらには各国・地域を対象とした相互関税へと、関税の対象範囲を次々に拡大し、世界経済の先行きに関する不確実性を高める要因となりました。その結果、米国の景気後退リスクが意識され、株式市場は下落基調で推移しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次ぐなか、米中両国の追加関税引き下げ合意を受けて市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことや、主要企業の業績が堅調に推移したことから、期末にかけて大型ハイテク株を中心に、株式市場は力強い回復を見せました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期初から2025年4月にかけて、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことや、米ドルへの信認低下が見られたことから、円高米ドル安基調となりました。その後、米中両国の追加関税引き下げ合意をきっかけに市場心理が改善したことから、米ドルを買い戻す動きが優勢となり、期末にかけては円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半は、おおむね横ばいの推移となりましたが、期後半には米ドルへの信認低下に伴うユーロ高が見られたほか、ECB（欧州中央銀行）による利下げ打ち止め観測が高まったことから、円安ユーロ高が進行しました。

ポートフォリオについて

（2025年2月11日～2025年8月12日）

<東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジなし）>

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.3%上昇しました。

<東京海上・気候変動対応株式マザーファンド>

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

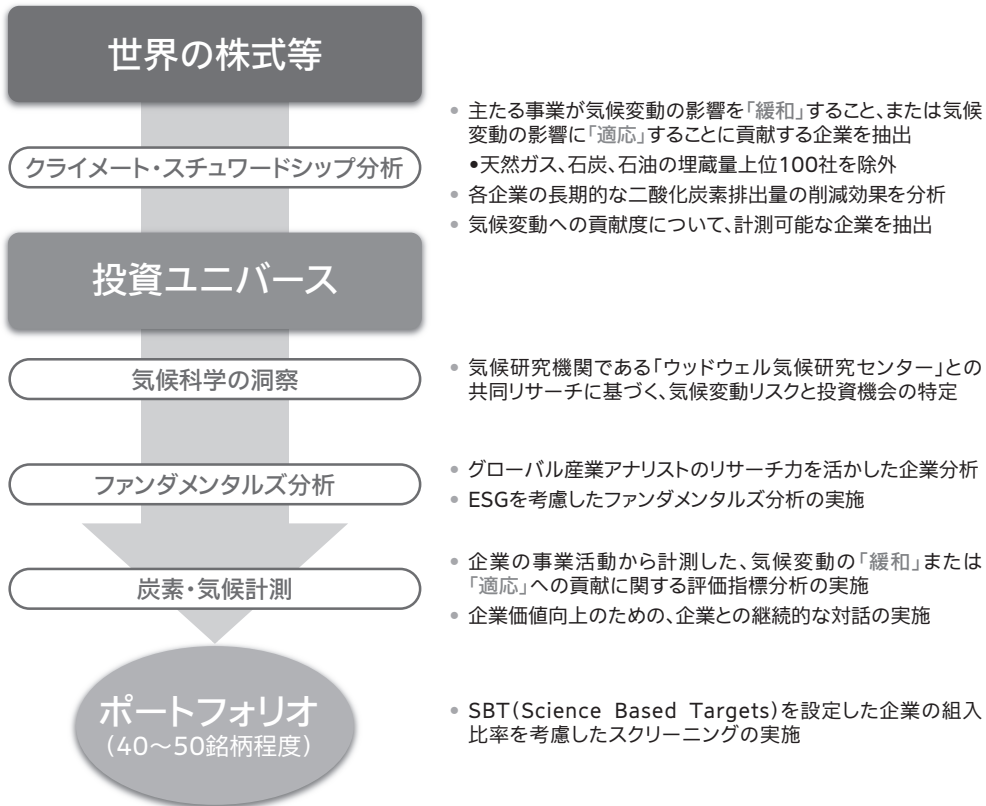
「エネルギー効率化」をテーマとする米国の配管・空調・家電・照明・建築資材卸売り事業者FERGUSON ENTERPRISES INCの株価上昇はプラス寄与した一方、「気候変動に強いインフラ」をテーマとする大手建材メーカーJAMES HARDIE INDUSTRIESの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価上昇などにより、基準価額は5.3%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。当期末時点の組入比率は94.7%です。

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○天然ガス、石炭、石油の埋蔵量上位100社に該当する企業は、投資対象から除外することを継続しています。(2025年8月時点)

○温室効果ガス排出削減目標であるSBT(Science Based Targets)*を設定した企業の株式等の組入比率は、原則として、保有株式等の時価総額の25%以上をめざします。2025年8月1日時点の組入比率は49.7%です。

* SBTとは、2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことをいいます。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が行います。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（ウエリントン）のスチュワードシップ方針

ウエリントンは、徹底したリサーチと企業経営陣および取締役会との建設的な対話（エンゲージメント）を重視しており、そのプロセスはウエリントンの投資哲学の中核を担っています。エンゲージメントと議決権行使は受託者責任遂行の不可欠な部分であり、相互に強化し合う活動であると考えています。発行体と積極的に関わり、議決権を行使することで、ウエリントンはお客様の投資価値を長期的に高めることの達成をめざします。お客様に、持続可能で競争力のある投資リターンを提供することをめざすアクティブ・マネージャーとして、ウエリントンは主体的に選択して証券投資を行い、アクティブ・オーナーとして企業とのエンゲージメントを行います。ウエリントンは、企業とのエンゲージメントを通じて、企業に対し、レジリエンスと収益性を高めるガバナンスとサステナビリティの実践を高い水準で行うよう働きかけます。また、データに基づいた積極的なオーナーシップを通じて、企業行動を改善し、お客様の成果にとって重要な課題解決に資するベスト・プラクティスを推進していきます。エンゲージメントはウエリントンのスチュワードシップ・アプローチ全体の一要素であり、スチュワードシップ活動を実施するための仕組みは、アセットクラスによって異なりますが、エンゲージメント活動は、株式とクレジット、未公開市場と公開市場を問わず、ウエリントンが投資しているすべての資産に適用されます。

上記でご紹介したウエリントンのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

また、東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月11日～2025年8月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2025年2月11日～2025年8月12日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2025年2月11日～ 2025年8月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	450 3.169%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,756

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジなし）>**

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・気候変動対応株式マザーファンド>

電力消費の大きいAI（人工知能）への大規模設備投資が続くなか、エネルギー転換や気候変動への関心は今後一層高まると予想されます。このような環境下、セクターや地域を問わず、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の発掘に努めます。特に、テクノロジー主導の企業やテクノロジーを活用した企業を選好します。

お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

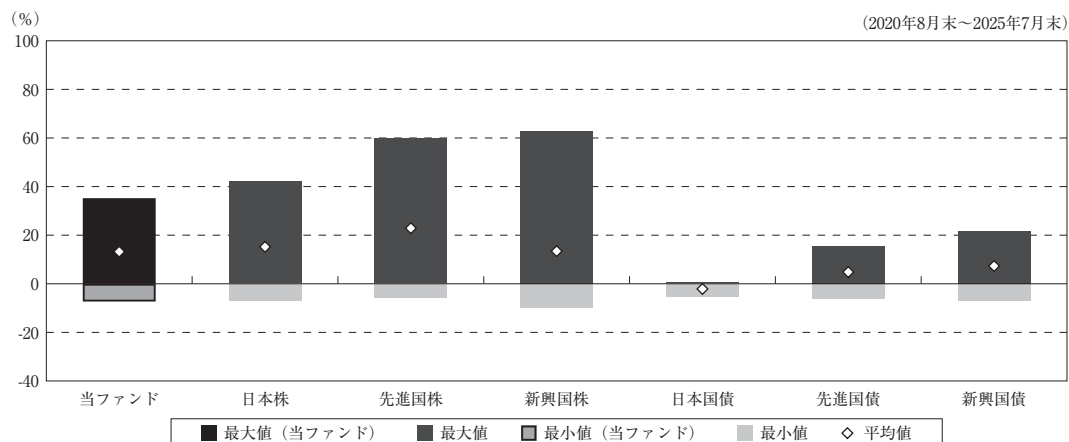
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2021年10月4日から2044年8月10日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・気候変動 対 応 株 式 フ ァ ン ド （ 為 替 ヘ ッ ジ な し ）	「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・気候変動 対 応 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）を主 要投資対象とします。
運 用 方 法	日本を含む世界の取引所に上場されている、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等を主要投資対象とする「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。銘柄の選定にあたっては、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業の中から、気候変動分析、ESGを考慮したファンダメンタルズ分析、気候変動への貢献に関する指標分析等に基づいた、ボトムアップ・アプローチにより厳選します。Wellington Management Company LLPに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ※ ESG とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	13.2	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年8月12日現在）

○組入ファンド

銘 柄 名	第 8 期 末
	%
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1 銘柄

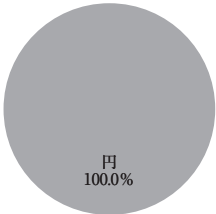
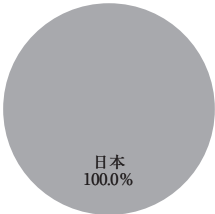
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項 目	第 8 期 末
	2025年 8 月12日
純資産総額	4,750,655,154円
受益権総口数	3,454,805,876口
1 万口当たり基準価額	13,751円

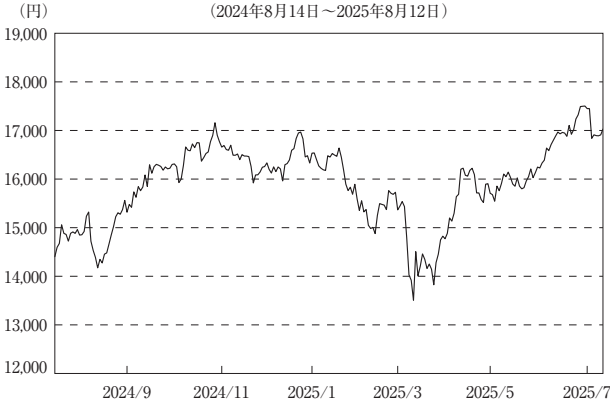
* 期中における追加設定元本額は129,240,888円、同解約元本額は387,658,942円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・気候変動対応株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年8月14日～2025年8月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月14日～2025年8月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.025 (0.025)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	8 (8)	0.051 (0.050)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	13	0.082

期中の平均基準価額は、15,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

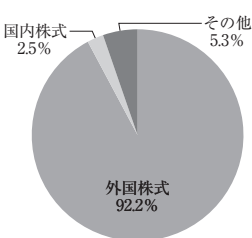
【組入上位 10 銘柄】

(2025年8月12日現在)

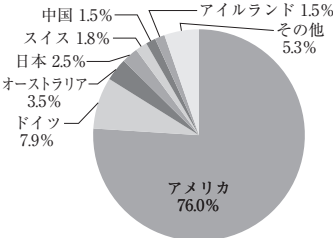
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	素材	豪ドル	オーストラリア	3.5
2	S&P GLOBAL INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.4
3	ECOLAB INC	素材	米ドル	アメリカ	3.4
4	VERTIV HOLDINGS CO	資本財	米ドル	アメリカ	3.3
5	ROLLINS INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	3.2
6	DEERE & CO	資本財	米ドル	アメリカ	3.1
7	FERGUSON ENTERPRISES INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.9
8	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.9
9	AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	米ドル	アメリカ	2.8
10	CARLISLE COS INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.8
組入銘柄数		44銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

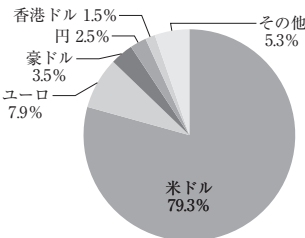
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

